

自助、共助、公助

武蔵野大学国際総合研究所 客員教授

長谷川 栄一

「自助、共助、公助」。我が国の社会保障制度の基本考え方である。自ら働き、自分の健康や生活は自分で守る。各人が自由に主体的に行動し、自分自身の健康にも責任を持つ。同時に、生活上の困難に対しては、社会連帯の考え方で支え合う。しかし、現実には、様々の困難に遭遇したり、ハンディを持ったりする方もいるので、国が支援する制度を構築し、税金など公費を充てる。国民全体で、負担をし合いながら、支え合う。国民皆保険など、日本は、他の先進国に見られない優れた点を維持してきた。

2020年9月、菅義偉内閣総理大臣は、就任直後の会見で、目指す社会像として「自助、共助、公助」を挙げた。私は、社会保障制度の領域だけでなく、この考えが広く浸透し、展開されることが望ましいと考えていたので、その後、十分な議論がなされなかったことは残念だった。もちろん、当時は、まだコロナ禍が重くのしかかっていた時期であり、やむを得ない面があったが、その後の政治、政策を見るに、自助、共助がないままに、いきなり公助が強調される傾向が目立つ。

財政出動への強い依存は安倍政権の緊急的なコロナ禍対策に端を発するが、コロナが第5類に変わった後も、財政支出への強い依存は続き、財政赤字・国債残高は年を追って、それも急速に膨らんでいる。普通国債残高を見ると、第二次安倍政権が最初に予算編成した2013年度末で744兆円だったものが、2024年度末見込みでは1,104兆円にまで増えた（2009年度末の2倍の額）。しかし、この間は、低金利が幸いし、また、日本銀行が国債を引き受けた効果もあって、毎年度の国債への利払い費は、概ね横ばい、つまり増えないで推移してきた。

現下の2025年度予算案・税制案審議では、両与党が衆議院で過半数を有していないので、野党の修正を容れ、新たなプロセスを見せている。より多くの党派の意見と調整を重ねて、より大きな公約数をつくること自体は、民主主義の下で好ましい。しかし、現実には造られる予算案の支出規模は公約数ではなく、公倍数であり、財政赤字がさらに増えそうな結果となりそうだ。修正案の内容も、「困った人のために」、「手取りを増やすために」など、自助、共助を飛ばしていきなり公助的なものが相次ぐ。その結果、国債残高は増えるだろう。既に、修正前の2025年度政府原案予算での利払い費は10兆円を超え、消費税収4%近くに匹敵する額だ。消費税10%の半分近くが国債の利払いに消える！

取り巻く情勢を見てみよう。影響力の大きな米国では、雇用情勢が堅調であり、GDP成長率も下向かないことから、今年の金利引き下げ回数は、昨年末の予想より減るとの見方が大勢だ。日米間の

金利差が縮まらず、弱含みの円が食料やエネルギーの高価格につながる展開も懸念される。金利差が縮まるとこの懸念は弱まるが、国債の利払い費の負担は増すことになろう。米国の関税率引き上げで対米輸出が減ると、その分、円需要が減って、円安方向に作用しかねない。

新たな分野で「自助、共助、公助」が求められることが気になる。米国新政権が欧州諸国に安全保障に関して発しているメッセージの中に、である。自助は欧州各国自身による国防努力であり、共助は欧州としての努力であり、公助は米国が果たしてきた役割だ。そしてメッセージは「自分たちの安全保障を米国に求める前に、まずは自分で、自分たちで対応すべきだ」と。ミュンヘン安全保障会議でのバンス米国副大統領の発信には「欧州に心配となる脅威は、ロシアからでも中国からでもない。欧州自身の中からの脅威だ」とある。米・欧双方に言い分はあろうし、ウクライナ侵略に関しては、東アジア、日本にもかかわる問題なので、バンス氏の考えに俄かに肯ずることはできない。しかし、今や、米国でも欧州でも「国防や外交対策の前に、政府は自国の国民対策を重視せよ」が主流となっている。米国の中に「歴史的には二度の世界大戦、東西冷戦と、米国が3度も欧州を救ったではないか」とのセンチメントもあるかもしれない。

この延長線上で、日本の安全保障をめぐる日米の関係に想いを致す時、トランプ政権に対して「米国は日本の唯一の同盟国だ。その基盤には日米相互安全保障条約がある」だけで大丈夫だろうか？ 先ずは日本国自身が、高まりつつ東アジアでの脅威に対して、自らの努力、つまり自助を格段に強めることだ。安倍政権では平和安全法制を整えた。菅総理は安倍総理の主唱した日米豪印サミットを実際に始めた。岸田総理は防衛予算の倍増計画を決めた。しかし、今後も公助への依存を薄める努力は不可欠だ。この国会で、「財政面での裏付けを急げ」との声は聞こえてこない。トランプ政権、さらにはそのバックにある米国世論に「日本の自助努力、加えて共助努力も十分だ」と映らないと「公助」への懷疑が生じかねない。

結びに最重要分野での「自助、共助、公助」。それは、私たちが自らの日々の暮らし、仕事、健康で実践する場合において、である。自助を基本とせずに、先ずは公助に向かうやり方は、却って各自の対応力を弱める。また、一人でできることは存外少ないし、仲間がいてこそできることは遥かに多いので、共助は欠かせない。仲間とは家族であり、友人であり、職場の同僚や先輩後輩であり、同好の士などである。そこでは「仲間を作る力」、「仲間から自分が仲間と認められる力」がモノを言う。そのためには自分が仲間にとって役に立つことが重要だ。相互に必要なとし合う関係になると言っても良い。いきなり公助に行ったのでは、それらの力を磨く機会を逸してしまいがちだ。つまり、公助を受けたために、「自らで対応する力」、「仲間を作る力」を、却って損ないかねない。

日本財政のワニの口の拡大、高齢化と加齢による機能低下の進行、金利上昇の兆候なども考え合わせると、いきなり公助を提供するよりも、自助、共助の意欲の衰退回避こそが最重要課題だ。予算の議決権を行使し、支援先を探すことが重要任務と考える国会議員には、特に意識して欲しいものである。

著者紹介

長谷川 栄一 武蔵野大学国際総合研究所 客員教授

1952 年生まれ。東京大学法学部卒。元中小企業庁長官。第一次安倍政権で内閣広報官、第二次安倍政権で内閣総理大臣補佐官兼内閣広報官。現在、武蔵野大学に勤務。他に東大公共政策大学院客員教授。ブラックストーン・グループ・ジャパン、ボストンコンサルティンググループ勤務。飯田グループホールディングス（株）社外取締役。著書に『石油をめぐる国々の角逐』、『首相官邸の 2800 日』。

